

2022年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社ティムコ
 コード番号 7501 URL <https://www.tiemco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荻原 浩二

TEL 03-5600-0122

四半期報告書提出予定日 2022年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の業績(2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	1,689	12.3	68		75		67	
2021年11月期第2四半期	1,503	39.9	25		17		35	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	27.38	
2021年11月期第2四半期	14.39	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第2四半期	5,776	4,539	78.6	1,833.09
2021年11月期	5,461	4,482	82.1	1,809.91

(参考)自己資本 2022年11月期第2四半期 4,539百万円 2021年11月期 4,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期		0.00		5.40	5.40
2022年11月期		0.00			
2022年11月期(予想)				5.40	5.40

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,313	12.3	55		59		43		17.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期2Q	3,339,995 株	2021年11月期	3,339,995 株
期末自己株式数	2022年11月期2Q	863,481 株	2021年11月期	863,481 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期2Q	2,476,514 株	2021年11月期2Q	2,476,514 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績見通し等に関する事項は、添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自2021年12月1日 至2022年5月31日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が和らぎ、景気に回復の兆しが見えましたが、中国国内におけるロックダウン及び半導体不足による製造遅延や原油高騰による各種産業のコスト上昇等が続き、景気は不透明な状況が続きました。

当社の関わるアウトドア関連産業のうち、釣用品市場では、3密を避けられる屋外アクティビティとして注目された釣りへの需要に一服感がみられた一方、アウトドア衣料品市場は、百貨店やショッピングセンター等の商業施設へ客足が回復した影響により、ジャケット類を中心に販売は順調に推移しました。

このような状況の中、当社では収益確保に取り組み、当第2四半期の売上高は16億89百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は68百万円(前年同期間 営業損失25百万円)、経常利益は75百万円(前年同期間 経常損失17百万円)、四半期純利益は67百万円(前年同期間 四半期純損失35百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は4,259千円減少しておりますが、営業利益、経常利益への影響はありません。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、3密を避けられるアクティビティとして、特に釣りが注目された前年同期に比して、釣りに対する需要は平常に復し、販売は前年同期に比べ低調に推移しました。

また、新型コロナウイルスの影響により商品の納期に乱れが生じたほか、中国国内において都市ロックダウンが発生した要因が加わり、新製品投入に遅延が生じました。その結果、当第2四半期におけるフィッシング事業の売上高は、5億48百万円(前年同期比9.9%減)、セグメント利益は94百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、3月下旬にまん延防止等重点措置が終了して以降、登山や旅行の需要の回復がみられました。それにより、百貨店やショッピングセンター等の商業施設への客足の回復がみられ、衣料品の販売は順調に推移いたしました。

特に男女共に、透湿防水素材(ゴアテックス)を使用した軽量ジャケットや、虫の忌避効果のある防虫素材(スコロン)を使用した商品の販売が順調に推移して、売上高は前期を上回りました。

その結果 当第2四半期におけるアウトドア事業の売上高は11億29百万円(前年同期比28.2%増)、セグメント利益は63百万円(前年同期間 セグメント損失43百万円)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。賃貸面積の縮小により、当第2四半期に関しては、その他売上高は10百万円(前年同期比23.0%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は5百万円(前年同期比35.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ3億14百万円増加し57億76百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加76百万円や受取手形及び売掛金の増加1億16百万円、商品の増加89百万円などの影響により、前事業年度末に比べ3億20百万円増加し、39億69百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加4百万円などの一方で、有形固定資産や無形固定資産の減価償却などによる減少9百万円などの影響により、前事業年度末に比べ5百万円減少し、18億6百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ2億57百万円増加し12億36百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加3億5百万円などの一方で、返品調整引当金の減少29百万円やポイント

引当金の減少2百万円、未払法人税等の減少1百万円などの影響により、前事業年度末に比べ2億62百万円増加し、10億7百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少5百万円などの影響により、前事業年度末に比べ4百万円減少し2億28百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、45億39百万円となりました。これは主に、四半期純利益67百万円の発生やその他有価証券評価差額金の増加2百万円など的一方で、前事業年度決算の配当支出13百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ68百万円増加し、6億98百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億5百万円(前年同四半期の使用した資金は43百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益78百万円や減価償却費26百万円、仕入債務の増加3億6百万円などによる資金の増加の一方、売上債権の増加1億16百万円や棚卸資産の増加90百万円、未払消費税等の減少55百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23百万円(前年同四半期の使用した資金は15百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円や定期預金の預入と払戻による差額支出8百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16百万円(前年同四半期の使用した資金は16百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算に係る配当金による支出13百万円とリース債務の返済による支出3百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間については、2022年1月19日の「2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想で計画をしております業績を上回る進捗となりましたが、いまだに先行き不透明の状況が続くことを想定し、現時点では通期の業績予想を据え置きといたします。なお、今後、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,603	1,759,444
受取手形及び売掛金	569,943	686,714
商品	1,352,447	1,442,263
その他	44,507	81,209
貸倒引当金	△538	△453
流動資産合計	3,648,964	3,969,178
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	479,945	474,189
土地	653,376	653,376
その他(純額)	22,940	22,208
有形固定資産合計	1,156,262	1,149,774
無形固定資産	26,059	22,817
投資その他の資産	629,857	634,285
固定資産合計	1,812,179	1,806,877
資産合計	5,461,143	5,776,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,444	787,044
未払法人税等	29,076	27,748
返品調整引当金	29,558	—
賞与引当金	1,403	1,573
ポイント引当金	2,993	—
その他	201,058	191,224
流動負債合計	745,533	1,007,590
固定負債		
退職給付引当金	165,386	160,316
その他	67,965	68,474
固定負債合計	233,352	228,791
負債合計	978,885	1,236,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,848,075	3,834,701
利益剰余金	29,885	97,691
自己株式	△478,060	△478,060
株主資本合計	4,479,899	4,534,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,358	5,341
評価・換算差額等合計	2,358	5,341
純資産合計	4,482,257	4,539,673
負債純資産合計	5,461,143	5,776,055

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	1,503,609	1,689,047
売上原価	851,974	924,045
売上総利益	651,634	765,002
返品調整引当金戻入額	33,927	—
返品調整引当金繰入額	26,888	—
差引売上総利益	658,674	765,002
販売費及び一般管理費	684,641	696,172
営業利益又は営業損失(△)	△25,967	68,830
営業外収益		
受取利息	884	886
受取配当金	739	537
為替差益	2,322	5,215
有価証券売却益	4,391	—
その他	1,016	277
営業外収益合計	9,353	6,916
営業外費用		
その他	491	43
営業外費用合計	491	43
経常利益又は経常損失(△)	△17,104	75,703
特別利益		
雇用調整助成金等	—	3,150
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	—	3,180
特別損失		
固定資産除却損	0	0
臨時休業等による損失	10,275	—
特別損失合計	10,275	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△27,379	78,883
法人税、住民税及び事業税	7,328	12,395
法人税等調整額	920	△1,318
法人税等合計	8,248	11,077
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,628	67,806

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△27,379	78,883
減価償却費	23,880	26,797
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△84
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,039	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	169
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4,668	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,542	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,779	△5,069
受取利息及び受取配当金	△1,623	△1,423
為替差損益(△は益)	△1,629	△3,647
有価証券売却損益(△は益)	△4,391	—
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(△は益)	—	△29
雇用調整助成金等	—	△3,150
臨時休業等による損失	10,275	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,062	△116,770
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,345	△90,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,791	306,476
未収消費税等の増減額(△は増加)	11,813	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,916	△55,450
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,185	△38,165
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,793	14,865
その他	108	△52
小計	△28,241	113,189
利息及び配当金の受取額	1,667	1,439
雇用調整助成金等の受取額	—	4,590
臨時休業等による損失の支払額	△10,275	—
法人税等の支払額	△6,717	△13,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,566	105,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△901,800	△911,800
定期預金の払戻による収入	893,600	903,600
有価証券の売却による収入	9,488	—
有形固定資産の取得による支出	△17,270	△14,301
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△700	△375
資産除去債務の履行による支出	△2,000	△630
敷金及び保証金の差入による支出	△230	△250
敷金及び保証金の回収による収入	3,254	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,658	△23,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,346	△3,346
配当金の支払額	△13,273	△13,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,619	△16,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,629	3,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,215	68,640
現金及び現金同等物の期首残高	578,815	629,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	504,600	698,544

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

①値引に係る収益認識

将来の売上値引が見込まれる商品については、値引が見込まれる額を売上高から控除し、契約負債を計上する方法に変更しております。契約負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

②返品に係る収益認識

従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

③自社ポイント制度に係る収益認識

自社ポイント制度により会員の購入金額等に応じて付与するポイントについては、従来、将来の利用が見込まれる額をポイント引当金として流動負債に計上し、引当金繰入額は販売費及び一般管理費に計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して売上高から控除し、契約負債を計上する方法に変更しております。契約負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従い、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が4,259千円減少、売上原価が84千円増加、販売費及び一般管理費が3,359千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	609,191	880,837	1,490,029	13,579	—	1,503,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	609,191	880,837	1,490,029	13,579	—	1,503,609
セグメント利益又は損失(△)	104,238	△43,766	60,471	8,706	△95,145	△25,967

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△95,145千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	548,952	1,129,632	1,678,585	10,462	—	1,689,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	548,952	1,129,632	1,678,585	10,462	—	1,689,047
セグメント利益又は損失(△)	94,994	63,481	158,475	5,597	△95,243	68,830

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△95,243千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識会計基準」等を第1四半期会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間のフィッシング事業の売上高が294千円増加し、アウトドア事業の売上高が4,554千円減少しております。また、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社では、2020年11月期以降新型コロナウイルス感染症拡大に伴う度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、主力販売先のひとつである百貨店やショッピングセンター等の休業や時短営業、外出自粛に伴う来店客数の減少など厳しい事業環境となり、2期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上する結果となりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義となり得る状況が生じております。

しかしながら、当第2四半期累計期間は四半期純利益67百万円を計上しており回復の兆しが見え始めております。また、当第2四半期会計期間末において現金及び預金を17億59百万円保有し、財務基盤は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

引き続き、当該重要事実等を解消するため、以下の施策にて、売上拡大と利益確保を実行してまいります。

1. インターネットを活用した通信販売や宣伝販売促進の更なる強化により、売上高及び利益拡大を計る。
2. フィッシング事業の強化により、売上高及び利益拡大を計る。
3. 直営店事業であるフォックスファイヤーストアの販売チャネル見直しや不採算店舗整理を進め事業効率化を進める。
4. 社内の業務の見直しにより、販売費及び一般管理費のコントロールを適切に行い経費削減を図る。